

施策評価管理シート

2023(令和5)年6月作成

施策体系	政策	5	未来につながる自立と協働による市政経営	担当部局(室)名	部局長名
	基本施策	2	自主自立の市政経営		
	施策	2	成熟社会に対応する行政運営	行政・デジタル改革推進室	宮崎 正秀

1. 施策の基本方針(目指す将来像)



- 社会経済情勢の変化や成熟社会に対応できる自立した自治体として、将来にわたって持続可能な行財政運営に努めます。
- 「名張の強み」である地域づくり組織との連携・協働による取組や民間活力・資金の活用など、公民連携を積極的に推進し、行政サービスの質的な向上を図ります。
- 経営的な視点に基づき、人材(ヒト)の育成、公共施設等(モノ)の有効活用、事務事業の見直し等を積極的に推進し、経営資源を最適化するとともに、市民視点に立った快適で利便性の高い行政サービスの提供に取り組みます。
- 様々な変化に対し、創意工夫や新たな発想で、迅速に対応できるよう、職員個々の意識改革と人材育成に取り組み、職員と組織の変革を進めます。

2. 令和4年度の実行内容及びその成果



- 「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」に基づいて、次の取組を行いました。
- ① 「働き方改革」に向けた取組として、各部に「業務向上委員会」の活用(16部中9部実施)を促し、「事務処理ミス、ヒヤリハット事例」を周知して注意喚起(192件)しました。
 - ② 自治体DX推進における自治体に取り組むべき6つの重点事項を実行するため、また、業務の抜本的な改善や事務事業の見直しや人員配置等を検討するための基礎資料として業務量調査を実施しました。
 - ③ 総務省の「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」の改訂に伴い「名張市公共施設等総合管理計画」を見直しを実施し、有形固定資産減価償却率の推移や長寿命化対策の効果額などの内容を追記しました。
 - ④ 行政の効率化・高度化を図るとともに、市民の生活をより良いものへと変革させ、新しい価値を創出するまちへ進化するため、「名張市DX推進計画」を策定しました。
 - ⑤ 人事評価制度の適正かつ効果的な運用を図るため、評価者研修を実施するとともに、評価結果を勤勉手当や昇給等の処遇面に反映させました。また、人事評価や目標管理による取組を通して、組織内のコミュニケーションの活発化、人材育成、職員のチャレンジ意識の向上を図りました。
 - ⑥ 社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)による行政事務の効率化や市民の利便性向上を図るため、マイナンバーカード取得にかかる啓発に努めるとともに、本庁での顔写真無料撮影サービス付き申請サポートを実施し、取得率の大幅な向上を図ることができました。(令和4年度申請件数:24,307件 交付枚数:17,035枚、令和5年3月末申請率:84.72% 交付率:68.12%)

3. 施策指標(目標)の達成状況



施策指標(目標)の内容(単位)		基準値(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	達成率
効率的な市政運営に向けた取組が行われていると感じる市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	40.0	
	成果	31.9	38.1	35.5	37.3	38.2	35.2	40.7%
人事評価の「総合評価」結果が「通常」以上の職員の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	99.0	
	成果	98.0	98.7	99.0	98.9	97.7	98.2	20.0%
行政サービスの質や仕事ぶりについて満足していると感じる市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	61.0	
	成果	56.1	61.9	60.8	64.1	64.3	61.4	100.0%

4. 成果や施策指標の状況を踏まえた課題や現状の分析



- ・本市におけるDX推進では、継続して、業務に内在する課題を掘り起こし、業務に精通している職員による現状の業務手順の見える化、業務フローの作成を行うなど職員の意識改革から始めることが必要です。また、将来の電子申請等に向けた取組への検討が必要です。
- ・指定管理者制度については、民間事業者の有するノウハウやサービス提供能力を活用することで、制度の目的である「住民サービスの向上」と「より効果的・効率的な運営」が行われ、一定の成果が上がっています。
- ・個別施設計画の策定に当たり、建築物の劣化状況調査などの実施に関して、建築に関する専門的知識が求められるため、専門職員の配置又は外部委託が必要です。
- ・人事評価制度において、職員一人一人の能力を客観的に評価し把握することにより、本人の長所を伸ばし、短所を改善するなど、職員の育成につなげられるよう、制度の効果的な運用を更に図る必要があります。
- ・国によるマイナンバーカード取得者に対するマイナポイント付与が行われており、その施策を活用した普及促進策を展開し、申請・交付率の更なる増加につなげるとともに、申請者に対し速やかに交付を行えるよう体制を整えることが必要です。
- ・マイナンバーカードによりコンビニ等で各種証明書を取得できるコンビニ交付サービスの利用をはじめ、カード取得による利便性向上について啓発するほか、マイナンバーカードを活用した行政サービスの提供についての検討が必要です。

5. 分析結果を踏まえた新総合計画推進に向けた施策の取組内容（令和5年度以降）



・名張市DX推進計画を着実に推進するため、行政手続きのオンライン化を推進し、名張市公式LINEのリニューアルや、市民へのスマホ教室の開催を実施します。

また、AI等の先進技術を活用した行政運営の効率化を図り、オープンデータの提供による新たな価値創造のため、ワーキンググループを設置し、分野横断的に取り組みます。

・指定管理者制度について、導入可能性について引き続き調査します。

・個別施設計画の早期策定に向けて、公共施設マネジメントシステムを導入し、各施設の現状を把握します。

・民間活力等の活用として、PPP/PFIやSIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）その他の方策について調査研究します。

・適正な定員管理を行いながら、限られた職員数で多様化するニーズや複雑化する行政課題に対応していくための組織力向上に向けて、効果的な研修の実施や適正な人事評価制度の活用等により、組織を支える人材の育成や働きやすい職場環境づくりに取り組みます。

・マイナンバーカードの取得について、市広報やHPによる周知を行い、カードの交付に当たっては、マイナポイント第2弾の申請増加による交付対応のため、休日交付窓口の開設などにより対応します。また、新規申請者の獲得のため、申請率の低い地域を重点的に各地域への出張サポートを行い、申請機会の拡充を図るとともに、申請・交付率の向上と、証明書コンビニ交付などの利便性の高いサービス提供に繋げるものとします。

施策を構成する主な事務事業

*R4決算額が事業費1,000千円以上の事務事業を掲載しています（施設等維持管理、内部管理事務の事業を除きます）。

単位：千円

会計	事務事業名	部局名	室名	令和4年度内容	R4決算額	うち 一般財源
一般	庁舎設備改修事業	総務部	契約管財室	市庁舎の設備機器の状況等について、毎年点検を行い、緊急度・重要度の高い市庁舎2階の防火シャッターについて改修を行いました。また、職員用の身体障害者枠駐車場を2台分整備しました。 ・市庁舎2階防火シャッター改修工事 4,400千円 ・職員用の身体障害者枠駐車場整備工事 7,075千円	11,475	2,875
一般	証明書等コンビニ交付サービス事業	市民部	総合窓口センター	住民票等の各種証明書をコンビニ等で取得できるよう環境を整えるとともに、マイナンバーカードの普及促進を図り、市民へコンビニ交付サービスの利用方法を周知しました。 ・証明書交付件数 住民票の写し 4,449件 住民票記載事項証明書 306件 印鑑登録証明書 2,859件 税証明書 661件 戸籍証明書 1,164件 計 9,439件	13,336	13,336